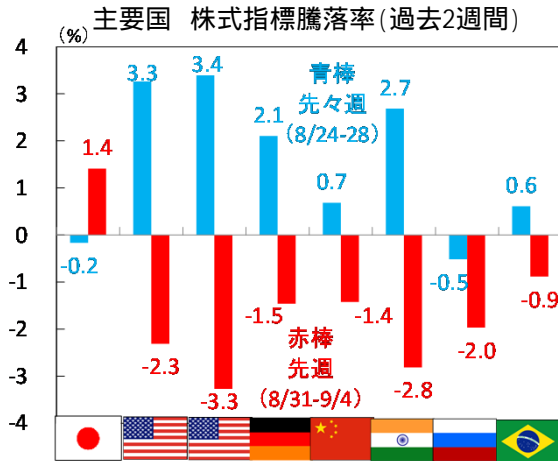


## 今週の株式相場は暗中模索、先週の米株急落を上手に消化できるか？

## 先週概ね下落に見舞われた主要国株式市場



注) 国旗は順に、日本 (日経平均)、米国 (S&P500)、米国 (ナスダック総合)、ドイツ (DAX)、中国 (CSI300)、インド (センセックス)、ロシア (MOEX)、ブラジル (ボベスパ)。カッコ内は株価指数名。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 今週の株式相場は暗中模索

先週は米国初め、主要国株価指数の週間騰落率が日経平均を除き徐々に下落となりました。しかし契機は特段見当たりません。米8月雇用統計や失業率などは堅調な内容で、むしろ株高材料と言える程です。但し株価の割高感が高潮に達しており、利食い意欲は高かった様です。

問題は先週の下げがここまでの流動性相場の終焉と下落を示す終わりの始まりか、一時的調整かの判断です。

正解はみえずとも、双方が支持する根拠は相応にありそうです。まず今週の流動性相場は持続とする向きは、米FRB (連邦準備理事会) 初め世界の金融政策は依然として金融緩和の持続、強化に向いている事、新型コロナウイルスの新規感染者の減少傾向、そして順調と伝えられるウイルスのワクチン開発等を根拠とするでしょう。

一方、調整局面入りを支持する向きは、難航する米財政刺激策協議、家計や企業の消費・投資行動の保守化で持てぬ景気回復への自信、そして11月米大統領選で高まる経済運営の先行き不透明感等を根拠とするでしょう。

もっとも、決定的なのは金融政策、中でも米FOMC (連邦公開市場委員会) 当局者の株安の評価とみています。彼らの声は株式相場に決定的な影響を与えるでしょう。

但し来週のFOMCを控え、彼らは既に発言を慎む期間に入っています。今週は米金融政策という相場の水先案内人の声が聞こえぬ中、暗中模索の展開を嫌気し利食い売りが増える恐れもあり、警戒が必要でしょう。(徳岡)

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

は特に注目度の高いイベント

## 9/7 月

- (米) レイバーデー (市場休場)
- (中) 8月 貿易額 (米ドル、前年比)  
輸出 7月: +7.2%、8月: (予)+7.1%  
輸入 7月: 1.4%、8月: (予)+0.1%

## 9/8 火

- (日) 自民党総裁選告示 (14日投開票)
- (日) 7月 国際収支 (経常収支、季調値)  
6月: +1兆492億円、7月: (予) NA
- (日) 7月 家計調査 (実質個人消費、前年比)  
6月: 1.2%、7月: (予) 3.7%
- (日) 7月 現金給与総額 (前年比、速報)  
6月: 2.0%、7月: (予) NA

## 9/9 水

- (日) 自民党総裁選候補者 公開討論会
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 0.25% (予) 0.25%
- (中) 8月 消費者物価 (前年比)  
7月: +2.7%、8月: (予)+2.4%
- (中) 8月 生産者物価 (前年比)  
7月: 2.4%、8月: (予) 2.0%

## 9/10 木

- (米) 新規失業保険申請件数 (週間)  
8月29日終了週: 88.1万件  
9月5日終了週: (予) 83.8万件
- (欧) ECB (欧州中銀) 理事会  
リファイナンス金利: 0.0% (予) 0.0%  
預金ファンディン金利: 0.5% (予) 0.5%  
限界貸付金利: +0.25% (予) +0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (中) 8月 マネーサプライ (M2、前年比) (\*)  
7月: +10.7%、8月: (予)+10.7%
- (中) 8月 社会融資総額 (\*)  
7月: +1兆6,940億元  
8月: (予)+2兆7,000億元

## 9/11 金

- (米) 8月 消費者物価 (前年比)  
総合 7月: +1.0%、8月: (予)+1.2%  
除く食品・エネルギー  
7月: +1.6%、8月: (予)+1.6%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(加) カナダ、(中) 中国、を指します。(\*) は未定。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

## 主要金融市場の動き（直近1週間）

騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		23,205.43	322.78	1.41
	TOPIX		1,616.60	11.73	0.73
米国	NYダウ (米ドル)		28,133.31	-520.56	▲1.82
	S&P500		3,426.96	-81.05	▲2.31
	ナスダック総合指数		11,313.13	-382.50	▲3.27
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		361.93	-6.87	▲1.86
ドイツ	DAX®指数		12,842.66	-190.54	▲1.46
英国	FTSE100指数		5,799.08	-164.49	▲2.76
中国	上海総合指数		3,355.37	-48.44	▲1.42
先進国	MSCI WORLD		2,399.60	-57.26	▲2.33
新興国	MSCI EM		1,099.50	-22.10	▲1.97

リート		(単位:ポイント)	9月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		237.89	-2.09	▲0.87
日本	東証REIT指数		1,738.34	0.76	0.04

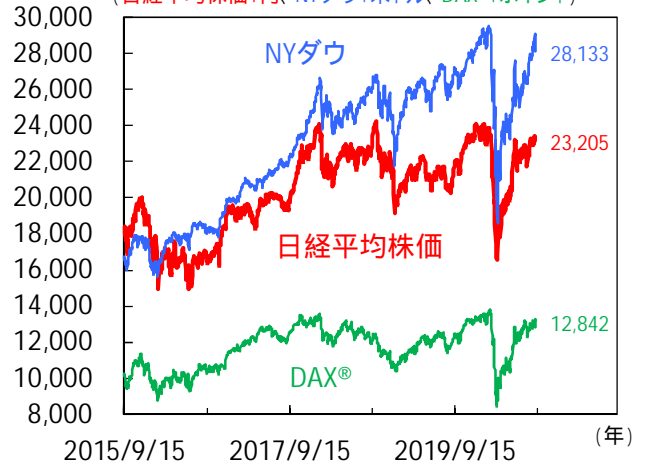
10年国債利回り		(単位:%)	9月4日	騰落幅
日本			0.038	-0.018
米国			0.721	-0.003
ドイツ			▲0.478	-0.071
フランス			▲0.170	-0.070
イタリア			1.091	-0.021
スペイン			0.350	-0.036
英国			0.266	-0.047
カナダ			0.597	-0.036
オーストラリア			0.893	-0.126

為替(対円)		(単位:円)	9月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.23	0.89	0.84
ユーロ			125.74	0.35	0.28
英ポンド			141.09	0.47	0.33
カナダドル			81.33	0.92	1.14
オーストラリアドル			77.35	-0.24	▲0.31
ニュージーランドドル			71.39	0.37	0.52
中国人民元			15.521	0.179	1.17
シンガポールドル			77.830	0.288	0.37
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7200	0.0002	0.03
インドルピー			1.4494	0.0087	0.60
トルコリラ			14.276	-0.082	▲0.57
ロシアルーブル			1.4071	-0.0135	▲0.95
南アフリカランド			6.391	0.045	0.71
メキシコペソ			4.923	0.083	1.72
ブラジルレアル			20.035	0.490	2.51

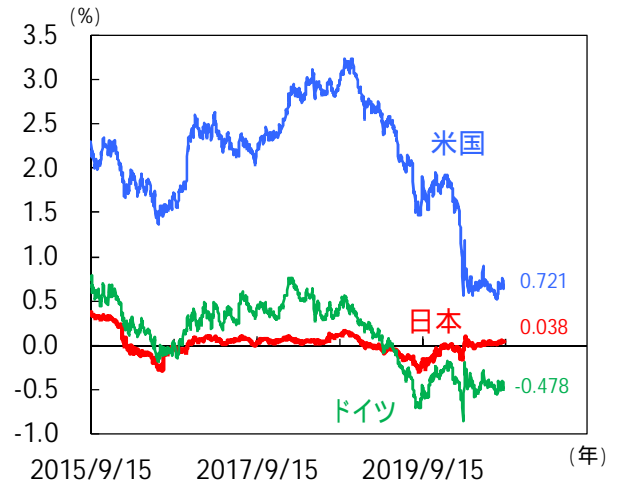
商品		(単位:米ドル)	9月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		39.77	-3.20	▲7.45
金	COMEX先物(期近物)		1,926.20	-40.60	▲2.06

## 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



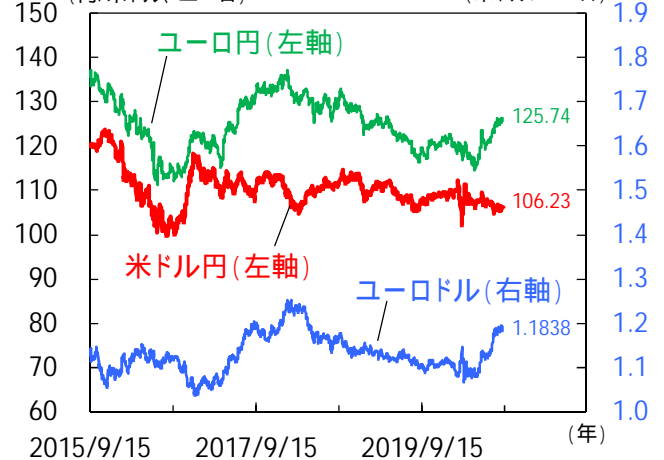
## 長期金利(10年国債利回り)の動き



## 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2020年8月28日対比。

注) 上記3図の直近値は2020年9月4日時点。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 経済活動の回復が鈍いなか、次期首相の政策に注目が集まる

## 4-6月期はコロナ禍で大幅な減収減益

2020年4-6月期の法人企業統計が発表、全産業（除く金融）の売上高は前年比 17.7%（1-3月期：7.5%）、経常利益は同 46.6%（1-3月期：28.4%）と大幅な減収減益でした。新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な景気後退と国内の緊急事態宣言の影響から、製造業、非製造業ともに大きく落ち込んでいます。経済活動再開に伴い、先行きの企業業績は回復に転じるとみていますが、飲食、娯楽、旅行など一部業種では、感染拡大防止のための制約下で稼働率を下げた営業を余儀なくされており、コロナ禍の終息までは、厳しい業績が続くとみています。

また、全産業（除く金融）の設備投資（ソフトウェアを含む）も、前年比 11.3%（1-3月期：+0.1%）と大幅に落ち込みました（図1）。8日公表の4-6月期実質GDP2次速報では設備投資が下方修正される可能性が高いでしょう。業種別にみると、製造業では化学、金属製品、非製造業ではサービス業、物品賃貸業等がマイナスに寄与した一方、情報通信機械や石油・石炭、不動産や建設はプラスを維持しました。先行きの企業収益見通しがたたないなか、今後も設備投資を先送りする動きは見られるでしょう。企業のキャッシュフローは急減しており、当面は必要最低限の維持・補修投資が中心になりそうです。

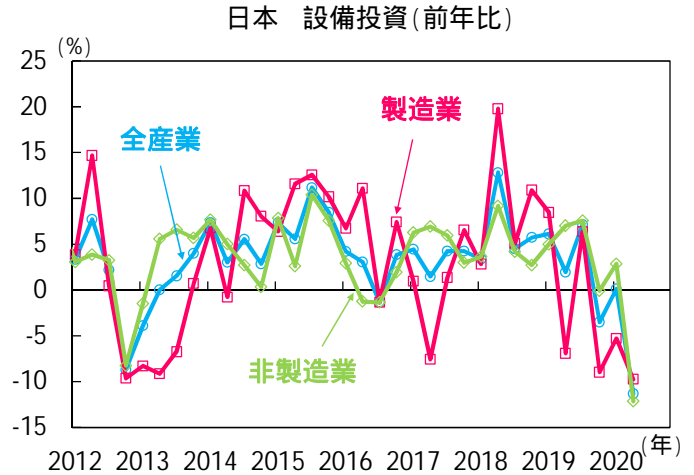
## 雇用環境はじわじわと悪化

7月の有効求人倍率は1.08倍（6月：1.11倍）、失業率は2.9%（同：2.8%）と雇用環境は悪化、消費者態度指数の改善は足踏みとなりました（図2）。他方、コロナ禍で急増した休業者数は4月：597万人から7月：220万人まで3カ月連続で減少し正常化に向かっています。ただし、コロナ前に比較すると依然高水準であり、今後も雇用環境の悪化が続くリスクには警戒が必要といえます。企業の事業環境は改善しているものの感染再拡大懸念は根強く、労働需要の回復は緩やかなものとどまりそうです。

## 日経平均株価は方向感に欠ける展開へ

先週の日経平均株価は、週間で+1.4%と2週ぶりに上昇しました。次期首相として菅官房長官が有力との見方が広がり、アベノミクス継続が意識されたことから投資家心理は改善しました。直近1週間でTOPIXの騰落率をみると業種により明暗が分かれています（図3）。米有力投資家パフェット氏率いる投資会社が日本の5大商社株の取得を発表したことを受け、卸売業をはじめ割安株の動向に注目が集まります。株式市場は、引き続き世界的に金融緩和が長期化するとの見方から底堅い一方で、14日の次期首相決定までは様子見姿勢が続く見通しです。（三浦）

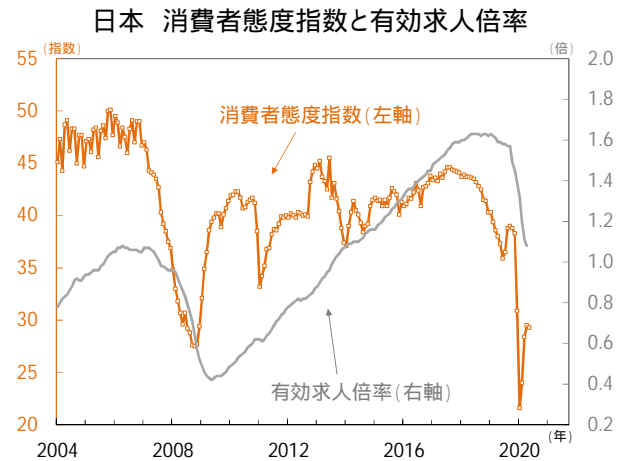
【図1】設備投資は製造業、非製造業ともに大きく減少



注) 直近値は2020年4-6月期。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】有効求人倍率が低下、消費者態度指数は小幅悪化

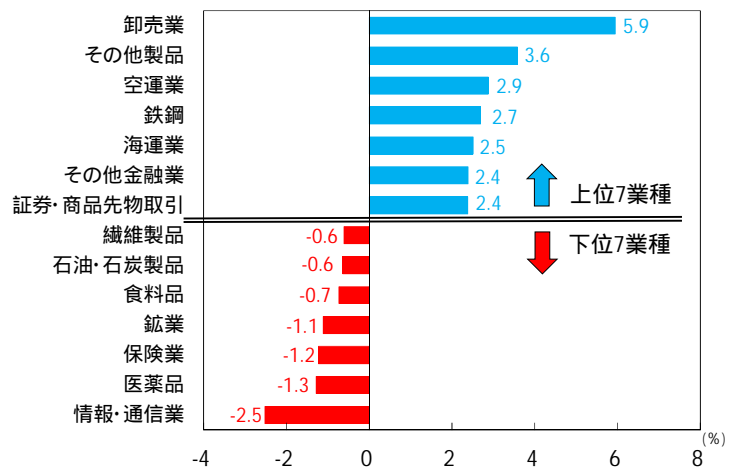


注) 直近値は消費者態度指数が2020年8月、有効求人倍率が同年7月。

出所) 内閣府、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】先週の株価は商社株上昇が目立つ

日本 TOPIXの業種別騰落率(8月28日 - 9月4日)



注) 期間は2020年8月28日から同年9月4日。対象はTOPIX33業種。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 米国 期待インフレ率上昇は一服か。財政刺激策の早期実現が望まれる

期待インフレ上昇は一服。  
再加速には断続的財政刺激策が必要だが。

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は 2.3%、3日には前日比 3.5%と、約3ヵ月振りの下げ幅を記録しました。

8月半ばにかけ株価（S&P500）が高値更新する中、先々週（～8月28日）は米金利上昇と米ドル安が進行しました。それが先週は金利低下と米ドル高へ転しました（図1）。但し、4日金曜日の8月雇用統計では、非農業部門雇用者増加数前月差が137.1万人とほぼ予想通りの結果、かたや8月失業率が8.4%と市場予想を大きく下回る良好な結果だったことから、10年国債利回りは0.718%へ上昇しました。

8月の金利上昇は国債増発懸念のほか、市場の期待インフレ率の上昇が背景とみられます。そしてこれは現実のインフレにけん引されたとみています。我々もここ数ヵ月の間に経験したように、経済活動の停止に伴う生産停止や流通網の目詰まり等は、モノやサービスの需要と供給にズレを生み、生鮮食品など一部品目の価格を上昇させました。この結果、実質金利（名目金利 - 期待インフレ率）はマイナス圏に突入、ドル安を加速させることになりました。

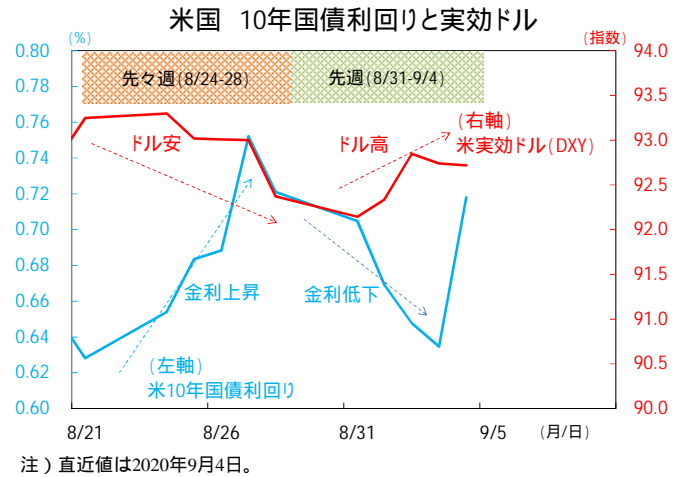
市場の期待インフレ率は、一般には10年国債（名目金利）と10年物価連動国債（実質金利）の利回り差（名目金利 - 実質金利 = 期待インフレ率）（図2）、フォワードレート等で示します。

しかし、その期待インフレ率も経済活動の再開でひとまず節目を迎えました。これに歩調を合わせドル安も一服、先週に入りドルは買い戻されています。また、名目金利（10年国債利回り）も、パウエルFRB議長やクラリダ同副議長らの緩和的発言によって、先週以降低下に転じました。彼らのタイミング良すぎる発言は、目先の10年国債利回りは0.8%が上限だ、と言っているかの様にすら聞こえます。

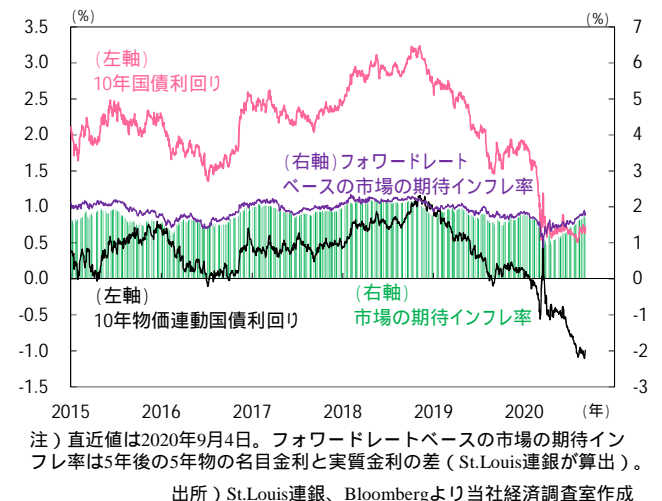
この2週間、マーケットを揺さぶった期待インフレ率の上昇はひとまず終焉、ドル安も小休止とみています。基調的な期待インフレ率の再加速にはやはり需給ギャップの改善を待つ必要があります。しかし、当面は期待薄でしょう。

緩和的な金融政策により政策金利もほぼゼロとなった今、米国経済は所謂流動性のわなに陥っているとみています。かたやFRBはマイナス金利を否定、その結果、いまのゼロ金利が下限と広く認識されマネーは投資に向かいにくくなっています。リターンを生まないためです。こうなると、金融政策では事実上、景気刺激が難しくなり頼みの綱は財政支出の拡大による需要創出になります。財政刺激策を駆使し自律回復を早期に促さなければ、米経済は日本化、つまりデフレの扉を開ける事になるかも知れません（図3）。FRBもこのシナリオを最も恐れているはずで、（徳岡）

【図1】先々週は金利上昇とドル安  
先週は金利低下とドル高

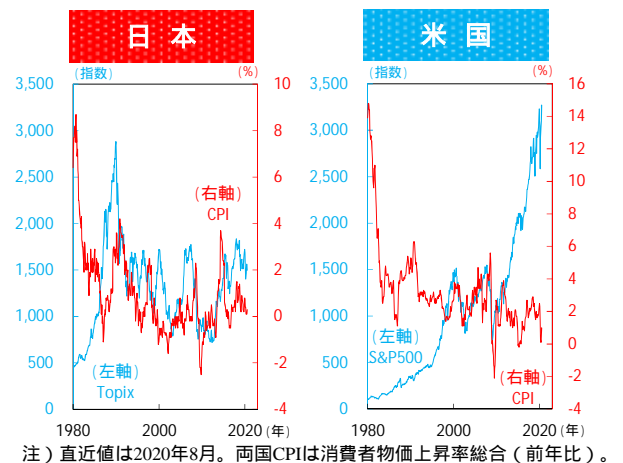


【図2】市場の期待インフレ率は1.8%で一旦節目か  
米国 10年国債利回りと物価連動国債利回り



【図3】日本化の足音もジワリ

日米 消費者物価上昇率(CPI)と株式相場



## 欧州 景気回復期待の不安定さが継続、財政・金融政策の行方に注目

### ユーロ圏 景気回復見通しは依然不透明

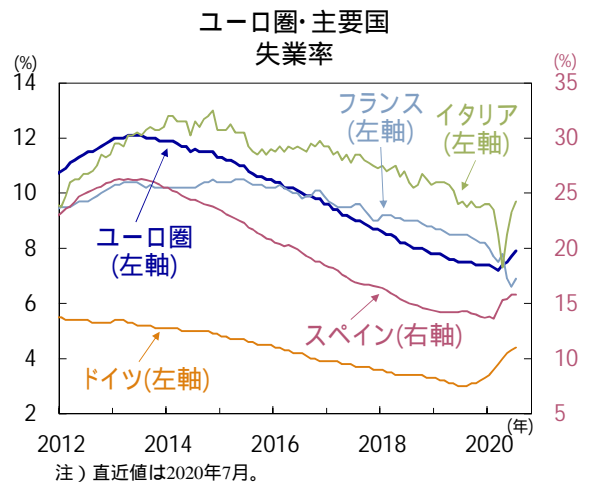
先週の欧州株式市場では、域内景気への回復期待が引き続き不安定に推移。追加財政刺激策や世界的な製造業回復の兆し等が回復期待を支える一方、域内の軟調な雇用・消費指標は景気回復ペースの鈍化を意識させました。

1日に公表されたユーロ圏の7月失業率は7.9%と4ヵ月連続で上昇(図1)。主要各国政府による雇用維持政策が失業率の急激な悪化を抑制も、新型コロナウイルス感染状況を巡る先行き不透明感は根強く、域内雇用情勢の好転が期待し難い状況が続いています。また、2日に公表されたユーロ圏の8月サービス業PMI(購買担当者景気指数、確定値)は速報値から小幅に上方修正されたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるフランスでは下方修正。スペインやイタリアでも、中立水準の「50」を再度割り込みました(図2)。加えて同日に公表されたユーロ圏の7月実質小売売上高は前月比 1.3%と事前予想(同+1.5%)に反して減少。8月への夏季セールの後ずれが影響したとみられるものの、雇用情勢の悪化継続や新型コロナウイルスの感染再拡大、景気回復ペースの減速等への懸念は拭えず、消費意欲の持続性を巡る不透明感の強まりを示唆しました。今週開催予定のEU(欧州連合)財務相会合では、復興基金の具体的な活用方法や配分、財源等について協議予定。新型コロナウイルスの感染再拡大が続く中、復興策の早期決定に向けた進展を示し、景気回復期待を支えるか注目されます。

### ECBの政策姿勢に注視

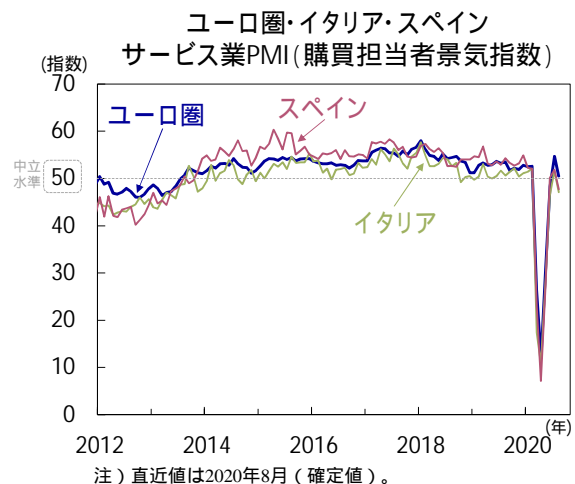
ユーロ圏の8月消費者物価(速報値)は前年比 0.2%と2016年以來のマイナスとなりました(図3)。夏季セールの後ずれが低下基調を強めるも、域内インフレ圧力の弱さを改めて示唆。ECB(欧州中央銀行)がハト派姿勢を強めるとの観測にもつながり、域内国債金利低下の一因ともなりました。ECBは今週10日に政策理事会を開催予定。足元にかけての経済指標の改善や財政政策の導入等を背景に、2020年成長率見通しの小幅な上方修正が予想され、金融政策は概ね据置かれる見込みです。しかし、新型コロナウイルス感染や景気回復を巡る不透明感は拭えず、経済・物価見通しへの下振れリスクを依然強く警戒し、必要に応じて緩和策強化等に踏切る用意を改めて強調するとみられ、域内金利の抑制圧力は継続しそうです。加えて先週、英FT紙が複数のECB参加者がユーロ高への警戒感を示していると報じたことを受けて、ユーロ相場へのECBの評価にも注目が集まっています。ユーロは対ドルで通貨統合来の平均を依然下回るも足元急伸。ユーロ高牽制発言の有無も注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 雇用環境の悪化基調は継続



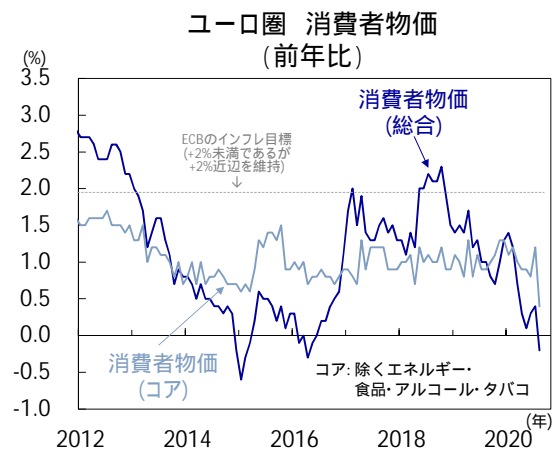
出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

【図2】南欧諸国を中心に、サービス業景況感が再度悪化へ



出所) マーケットより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 夏季セールの後ずれも一因に、インフレ率は2016年以來のマイナスに



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

## オーストラリア（豪） 4-6月期の成長率は予想を上回る大幅な落ち込み

### 4-6月期実質GDPは前期比年率 25.2%

4-6月期実質GDP成長率は前期比 7.0%（年率25.2%）と市場予想（前期比 6.0%）を上回る落ち込みとなりました（図1）。公的需要と純輸出が成長率を押し上げるも、新型コロナウイルス感染拡大に対する外出制限による個人消費を始めとした民間需要の落ち込みが響きました。7-9月期のGDP成長率は消費の回復により一旦反発する見込みです。小売売上高はコロナ危機前の水準から大きく上方乖離しており、消費者マインドや雇用環境とはかけ離れた動きとなっています（図2）。雇用支援策や失業手当の拡充など政府の積極的な財政政策が消費を押し上げている可能性が高く、雇用改善が滞れば年末にかけて消費の反動減が生じるリスクがあります。年後半以降の経済回復ペースは緩やかにとどまり、コロナ危機前の水準に回帰するには時間を要すると考えられます。

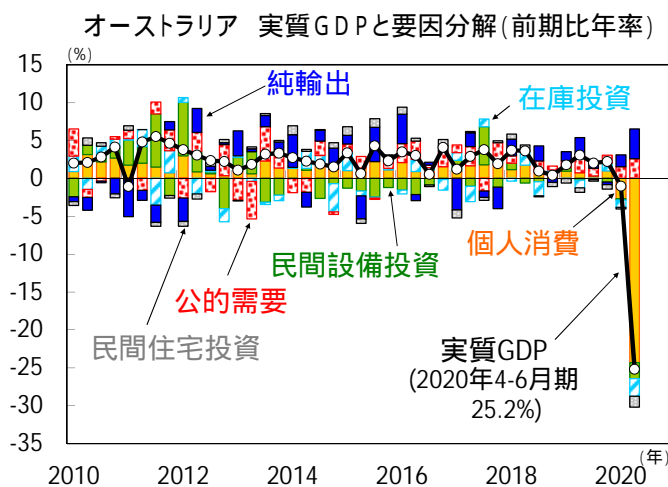
### 豪中銀は金融政策を据え置くもハト派寄り

豪中銀は9月1日の金融政策会合で政策金利と3年債利回り目標をいずれも0.25%に据え置き、先行き政策指針（フォワードガイダンス）も変更しませんでした。経済に関する判断はほとんど変更はなかったものの、金融機関に資金を供給する「ターム物資金供給ファシリティ」を2,000億豪ドルに拡大し、2020年9月までとしていた実施期間を2021年6月まで延長しました。また声明では、追加の金融政策措置により景気回復をいかに支えるかを引き続き検討するとし、明確な緩和姿勢を示しています。次に金融政策を変更する場合、引き締めではなく追加緩和となる可能性が高まり利下げ期待も台頭、金融政策正常化への道のりは長いものとなる見込みです。

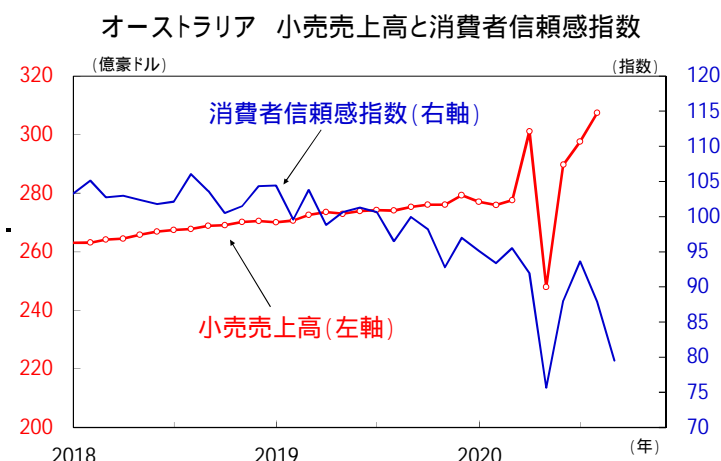
### 豪ドル相場は上昇基調を維持する見通し

豪中銀の政策会合でのスタンスは緩和に傾きましたが、豪ドル相場については米ドル安と商品価格高を背景に上昇していると指摘したのみで、水準についての懸念表明はありませんでした。金融市場が豪ドルに強気となっている背景には世界的にリスク志向が改善方向にあることがあげられます。豪州では新型コロナウイルス感染第2波が峠を越えており、国内経済指標も総じて回復しています。感染再拡大リスクが払拭されていないため、感染状況次第では今後の経済指標が下振れるリスクはありますが、財政出動と金融緩和による景気下支え期待により、市場の不安は抑制されるとみられています。豪ドルは現在の水準に割高感はないため、市場のリスク志向改善に沿う形で上昇基調を維持する見通しです。（向吉）

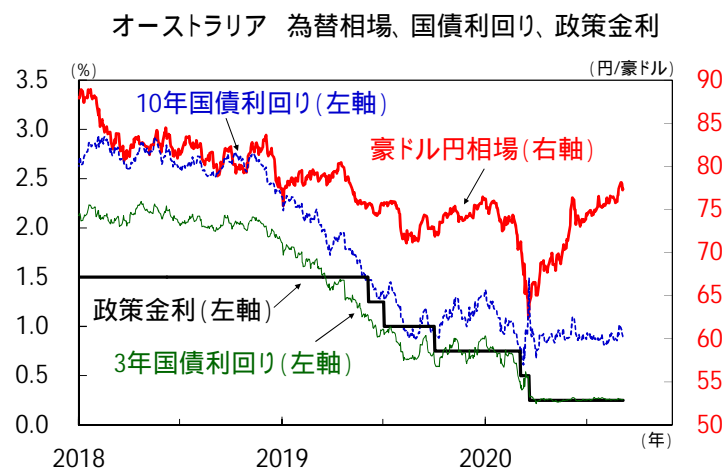
【図1】4-6月期は統計開始以来最大のマイナス成長



【図2】小売売上高は好調だが消費者マインドは低迷



【図3】金融緩和が続くなか豪ドルは上昇基調





## 主要経済指標と政治スケジュール

塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>8/31 月</b> (日) 7月 商業販売額(小売業、前年比) 6月:+3.9%、7月: 2.8% (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+1.9%、7月:+8.0% (日) 8月 消費者態度指数 7月:29.5、8月:29.3 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (独) 8月 消費者物価(速報、EU基準、前年比) 7月:0.0%、8月: 0.1% (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:51.1、8月:51.0 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:54.2、8月:55.2 (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+3.1%、4-6月期: 23.9%	<b>9/3 木</b> (日) 8月 サービス業PMI(じぶん銀行) 7月:45.4、8月:45.0 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月: 535億米ドル 7月: 636億米ドル (米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月:58.1、8月:56.9 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月22日終了週:101.1万件 8月29日終了週:88.1万件 (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+5.3%、7月: 1.3% (豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月:+82億豪ドル、7月:+46億豪ドル (中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月:54.1、8月:54.0 (印) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:34.2、8月:41.8 (露) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:58.5、8月:58.2 (伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: 8.8%、7月: 3.0% (伯) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:42.5、8月:49.5	(日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月:41.1、8月:(予)NA 先行き 7月:36.0、8月:(予)NA (米) 8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+89億米ドル、8月:(予)+137億米ドル (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 7月:98.8、8月:(予)NA (欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、確報) 1-3月期: 3.6% 4-6月期:(予) 12.1%(速報: 12.1%) (豪) 8月 NAB企業信頼感指数 7月: 14、8月:(予)NA
<b>9/1 火</b> (日) 自民党総務会 (日) マイナポイント事業開始(2021年3月まで) (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:+0.1%、4-6月期: 11.3% (日) 7月 失業率 6月:2.8%、7月:2.9% (日) 7月 有効求人倍率 6月:1.11倍、7月:1.08倍 (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月: 0.5%、7月:+0.1% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:54.2、8月:56.0 (欧) 7月 失業率 6月:7.7%、7月:7.9% (欧) 8月 消費者物価(速報、前年比) 7月:+0.4%、8月: 0.2% (独) 8月 失業者数(前月差) 7月: 1.7万人、8月: 0.9万人 (中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:52.8、8月:53.1 (印) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:46.0、8月:52.0 (露) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:48.4、8月:51.1 (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: 0.3%、4-6月期: 11.4% (伯) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:58.2、8月:64.7 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:0.25% 0.25% (豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月: 4.9%、7月:+12.0%	<b>9/4 金</b> (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用量(前月差) 7月:+173.4万人、8月:+137.1万人 平均時給(前年比) 7月:+4.7%、8月:+4.7% 失業率 7月:10.2%、8月:8.4% (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月:+28.8%、7月:+2.8% (豪) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+2.7%、7月:+3.2%	<b>9/9 水</b> (日) 自民党総裁選候補者 公開討論会 (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:0.25% (予)0.25% (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月:79.5、8月:(予)NA (中) 8月 消費者物価(前年比) 7月:+2.7%、8月:(予)+2.4% (中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: 2.4%、8月:(予) 2.0% (伯) 8月 消費者物価(前年比、IPCA) 7月:+2.31%、8月:(予)NA
<b>9/2 水</b> (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) マスター・クラブ連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) 8月 ADP雇用統計 (民間部門雇用量、前月差) 7月:+21.2万人、8月:+42.8万人 (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: 0.3%、4-6月期: 7.0%	<b>9/7 月</b> (日) 7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月:84.4、7月:(予)NA 一致 6月:76.6、7月:(予)NA (米) レイバー・デー(市場休場) (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+8.9%、7月:(予)+4.7% (中) 8月 外貨準備高 7月:3兆1,540億元 8月:(予)3兆1,760億元 (中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月:+7.2%、8月:+9.5% 輸入 7月: 1.4%、8月: 2.1%	<b>9/10 木</b> (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: 7.6%、7月:(予)+1.9% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月29日終了週:88.1万件 9月5日終了週:(予)83.8万件 (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: 0.4%、8月:(予)NA (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利:0.0% (予)0.0% 預金ファシリティー金利: 0.5% (予) 0.5% 限界貸付金利:+0.25% (予)+0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+12.7%、7月:(予)+5.1% (伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+8.2%、7月:(予)+3.8% (中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 7月:+10.7%、8月:(予)+10.7% (中) 8月 社会融資総額(*) 7月:+1兆6,940億元 8月:(予)+2兆7,000億元 (伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月:+0.5%、7月:(予)NA
<b>9/8 火</b> (日) 自民党総裁選告示(14日投票) (日) 7-9月期 実質GDP(前期比年率、2次速報) 1-3月期: 3.4% 4-6月期:(予) 28.6%(1次速報: 27.8%) (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月: 1.2%、7月:(予) 3.7% (日) 7月 現金給与総額(前年比、速報) 6月: 2.0%、7月:(予)NA (日) 7月 国際収支(経常収支、季調値) 6月:+1兆492億円、7月:(予)NA	<b>9/11 金</b> (日) 7-9月期 景況判断BSI(大企業製造業) 4-6月期: 52.3、7-9月期:(予)NA (日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: 0.9%、8月:(予) 0.5% (米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月:+1.0%、8月:(予)+1.2% 除く食品・エネルギー 7月:+1.6%、8月:(予)+1.6% (英) 7月 月次実質GDP(前月比) 6月:+8.7%、7月:(予)+6.7% (印) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: 16.6%、7月:(予)NA	

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(仏)フランス、(伊)イタリア、(英)英国、(豪)オーストラリア、(加)カナダ、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会